

第Ⅱ章

第二次長崎市農業振興計画 施策体系

1 第一次長崎市農業振興計画[後期計画]の成果・課題及び今後の方向性

第一次長崎市農業振興計画[後期計画]では、長崎びわ「なつたより」や長崎和牛「出島ばらいろ」など、地域ブランドの生産拡大に取り組み、人・農地プランの実現に向けた主体的な取組、地域農業のリーダーとなるべき後継者や新たな担い手の育成、多様な主体との交流などを図りながら、農産物販売額の向上に努めてきたところです。個別施策ごとの指標の成果、課題及び今後の方向性は、以下のとおりです。

個別施策 (施策の方向性)	取組方針	取組内容		指 標	現況 (H27)	目標 (R2)		
I 「産地づくり」 地域ブランドの育成を推進します	地域ブランドの生産拡大	I-1-1	長崎びわ「なつたより」及び「長崎和牛・出島ばらいろ」の安定供給を図ります	長崎びわ「なつたより」の販売量	21 t	124 t		
				「長崎和牛・出島ばらいろ」の販売量【暦年】	671 t	700 t		
		I-1-2	長崎ならではの新規地域ブランドの創出に取り組みます	長崎いちごの販売額	4.8億円	5.5億円		
				輪菊の販売額	1.6億円	1.8億円		
		I-1-3	付加価値商材の生産体制の強化を図ります					
		地域特産の農産物の生産基盤の充実	I-2-1	3定（定時・定量・定質）生産出荷体制の確立を図ります	市場及び農協系統の農産物の販売額	55.7億円	60.0億円	
	I-2-2				果樹産地の維持に向け基盤拡大に取り組みます	果樹の販売額	14.5億円	17.0億円
	I-2-3				豊富な種類の野菜産地の周年生産の確立を図ります	野菜の販売額	10.7億円	13.0億円

区分	H28	H29	H30	R元	R2	成果や課題
目標値	—	350.0	400.0	105.0 (H29目標値 修正)	124.0 (H29目標値 修正)	○長崎びわ産地活性化推進協議会によるびわフェスタの開催など販売促進活動や、苗木の植栽等支援事業の推進により、生産量の拡大が図られたが、気象災害による影響を受けやすく、令和2年度は台風による塩害等で販売量が減少した。 ○生産者の高齢化や管理作業の集中による労力不足、寒害対策施設の現地普及が進んでいないことから、安定生産が難しいため、これまでの生産量の安定に向けた苗木等の支援に加え、スマート農業技術の導入による労力の軽減や経営安定に向けた補充作物の導入を推進する必要がある。
実績値	5.0	93.0	40.0	89.0	45.0	
達成率	—	26.6%	10.0%	84.8%	36.3%	
目標値	—	690.8	693.8	696.9	700.0	○素牛価格が高値で推移する厳しい情勢のなか、農業振興資金預託金やJAの子会社による、繁殖・肥育牛の一貫経営の取組みなどにより、素牛購入に係る生産コスト低減につながり、一定の肥育頭数を維持でき、販売額についても増加した。 ○今後も素牛価格や生産コストの増加が懸念されるため、引き続き素牛導入に対する支援を継続することで、安定的な肥育牛の供給を推進する必要がある。
実績値	642.1	623.9	657.5	650.0	662.7	
達成率	—	90.3%	94.8%	93.3%	94.7%	
目標値	—	5.1	5.2	5.4	5.5	○いちご・アスパラガス・輪菊・草花等の施設園芸品目については、施設の高度化や省力化・自動化を推進してきた。 ○いちごやアスパラガスについては、高収量・高単価で生産されているが、花きについては、生産者の減少等の理由により、生産量・販売額とも減少傾向にあり、令和2年度はコロナ禍による消費低迷の影響を大きく受けた。 ○いちごやアスパラガス、花き等の施設園芸品目における生産量のさらなる安定拡大を目指し、施設園芸を中心とした生産基盤整備の強化やスマート農業技術の導入による収益性向上、規模拡大を図るために必要な農地の確保などに向けた取り組みを進める必要がある。
実績値	5.6	5.5	5.4	5.8	6.3	
達成率	—	107.8%	103.8%	107.4%	114.2%	
目標値	—	1.6	1.7	1.7	1.8	「長崎地域雇用創造協議会」や「長崎西彼地域加工業務用産地育成協議会などと連携しながら、びわやゆうこうを使用した新たな加工品が10品目以上開発されたが、長崎ならではの付加価値素材については、今後も1次産業と2次産業や3次産業の結び付きが必要であることから、継続的に推進していく必要がある。
実績値	1.4	1.4	1.8	1.6	1.2	
達成率	—	87.5%	104.7%	94.1%	66.7%	
目標値	—	57.4	58.3	59.1	60.0	○東長崎地区にいちごパッケージセンターが設置されるとともに、水田の防除や収穫等において、作業受委託組織3組織が活動している。 ○高齢化が進む中で、作業受委託組織に加え、スマート農業技術の活用なども含め、更なる収益性の向上に向けた取り組みが必要である。
実績値	52.3	55.3	54.0	54.3	49.3	
達成率	—	96.3%	92.6%	91.9%	82.2%	
目標値	—	15.5	16.0	16.5	17.0	○びわについては、度重なる気象災害に対応するため、びわ共済加入の支援を行ってきたが、びわのみならず、大雨や台風等による気象災害リスクは増加しているため、今後も関係機関が一体となった果樹共済や収入保険の加入促進を図る必要がある。 ○生産者の高齢化が深刻であることから、作業効率性を高めるために、スマート農業技術の活用や基盤整備の取り組みが必要である。
実績値	10.8	16.4	12.6	14.4	11.4	
達成率	—	105.8%	78.8%	87.3%	67.1%	
目標値	—	11.6	12.1	12.5	13.0	○いちご・アスパラガスについては、施設の省力化・自動化を推進してきた。 ○いちごについては、ゆめのかが定着し、高収量・高単価で生産されており、東長崎地区にはいちごのパッケージセンターが設置されるなど、労力軽減に向けた取り組みが進んでいる。 ○アスパラガスについては、生産者は減少しているものの、生産量・販売額とも増加傾向であるため、スマート農業技術の活用をはじめ、さらなる収益性の向上に向けた取り組みが必要である。
実績値	10.9	10.6	11.4	10.4	10.8	
達成率	—	91.4%	94.2%	83.2%	83.3%	

個別施策 (施策の方向性)		取組方針		取組内容		指 標	現況 (H27)	目標 (R2)
1	「産地づくり」 地域ブランドの 育成を推進します	I-1	地域特産の農 産物の生産基 盤の充実	I-2-4	雇用を生む高度な花き生 産経営の確立に取り組み ます	花きの販売額	6.2億円	6.5億円
				I-2-5	畜産経営の生産コスト縮 減を図ります			
II	「地域づくり」 安心して農業を 営む環境づくり を進めます	II-1	人・農地プラ ンの実現	II-1-1	戦略モデル地区の整備計 画実現を推進します	整備計画事業化数	0件	12件
				II-1-2	地域連携組織の拡充を図 ります	地域連携組織設立数	4組織	8組織
				II-1-3	人・農地プランの継続的 な集落点検活動に取り組 みます			
		II-2	農村地域の資 源を活かした 地域づくり	II-2-1	後世に残すべき資源の保 全・継続を図ります	地域資源（農村景観）選定数	2地域	6地域
				II-2-2	6次産業化や地域ビジネ ス創出を推進します			
		II-3	有害鳥獣対策 による農産物 被害の防止	II-3-1	有害鳥獣対策の専門組織 や地域組織を拡充します	地域ぐるみによる有害鳥獣捕獲（捕 獲隊）の組織数【累計】	38組織	100組織
				II-3-2	有害鳥獣3対策（防護・ 棲み分け・捕獲）を充実 します	有害鳥獣被害相談件数	877件	650件
		II-4	農地の有効活 用	II-4-1	優良農地の確保を図りま す			

区分	H28	H29	H30	R元	R2	成果や課題
目標値	—	6.3	6.4	6.4	6.5	○籾・草花等の施設園芸品目については、施設の省力化・自動化を推進してきたが、生産量・販売額とも減少傾向であることから、スマート農業技術の活用をはじめ、更なる収益性の向上に向けた取り組みが必要である。
実績値	5.8	5.4	5.4	5.2	4.7	
達成率	—	85.7%	84.4%	81.3%	72.3%	
						○素牛価格が高騰する中で、預託事業等による金融支援や、JAの子会社による、繁殖・肥育牛の一環経営の取組みなどにより、肥育頭数を維持できた。 ○今後も素牛価格や生産コストの増加が見込まれることから、更なる生産コストの削減に向けた取り組みが必要である。
目標値	—	0	4	8	12	○4地区7集落の戦略モデル地区の整備計画を策定し、地元の地域連携組織と連携を図りながら、施設等の整備事業を進めてきた。 ○令和元年度から、中心経営体への農地の集約を加速化するため、人・農地プランの実質化を図っており、今後は実質化されたプランの実現に向けて、地元地域連携組織や関係機関（農業委員会、JA等）とのさらなる連携強化や情報共有の取り組みが必要である。
実績値	0	0	5	10	15	
達成率	—	—	125.0%	125.0%	125.0%	
目標値	—	5	6	7	8	○令和2年度までに、8組織が設立された。 ○今後も実質化されたプランの実現に向けて、地元地域連携組織や関係機関（農業委員会、JA等）とのさらなる連携強化や情報共有の取り組みが必要である。
実績値	4	5	5	8	8	
達成率	—	100.0%	83.3%	114.3%	100.0%	
						○年に1回は、中心経営体や農事実行組合を参集のうえ、地区別懇談会を開催し、集落点検活動に取り組んできた。 ○今後も中間管理事業の更なる周知と貸借希望者の掘り起こしが必要である。
目標値	—	3	4	5	6	○大中尾棚田や宮摺のびわ畑、日吉地区のハウス群等については、地域の担い手の高齢化が進む中、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度などの集落活動の取組みにより一定の保全是できている。（大中尾棚田：棚田地域振興法による指定） ○今後は更なる担い手不足が見込まれることから、企業や地域外の市民団体等の連携による保全を図っていく必要がある。
実績値	2	2	2	2	2	
達成率	—	66.7%	50.0%	40.0%	33.3%	
						○「長崎地域雇用創造協議会」や「長崎西彼地域加工業務用産地育成協議会などと連携しながら、びわやゆうこうを使用した新たな加工品が10品目以上開発された。 ○長崎ならではの付加価値素材については、今後も1次産業と2次産業や3次産業の結び付きが必要であることから、継続的に推進していく必要がある。
目標値	—	64	76	88	100	○地域ぐるみの捕獲隊については、令和2年度までに107組織が設立され、年々捕獲技術の向上が図られており、今後もにおいても、地域ぐるみの捕獲対策を強化していく必要がある。
実績値	55	80	87	92	107	
達成率	—	125.0%	114.5%	104.5%	107.0%	
目標値	—	800	750	700	650	○捕獲・防護・棲み分けの3対策を柱とした地域ぐるみの有害鳥獣対策の推進により、イノシシの捕獲頭数は平成28年度の3,625頭から、令和2年度は5,377頭と増加している。 ○防護対策についても、国庫補助事業や市単独の事業により、ワイヤーメッシュ柵の設置を進めた結果、有害鳥獣による農作物被害額は減少しているものの、生活環境被害は増加傾向にあり、過去に設置したワイヤーメッシュの更新や柵設置労力等の不足などの対応が必要である。
実績値	1,005	696	1,098	1,091	1,470	
達成率	—	113.0%	53.6%	44.1%	-26.2%	
						○農地中間管理事業の推進により、認定農業者等の担い手への農地の集積が進んだことで、遊休農地の発生防止・解消につながった。 ○ただし、農地の大半は狭小な傾斜地にあることから、車道までの距離があり、機械の搬入が困難であることなど、耕作条件が悪い農地が多いため、農地の貸し手と借り手のマッチングが進みにくいことから、小規模基盤整備などの積極的な取組みにより、活用しやすい農地への転換を図る必要がある。

II	「地域づくり」 安心して農業を営む環境づくりを進めます	II-4 農地の有効活用	II-4-2	農地と施設の有効活用により担い手への集積を推進します			
			II-4-3	農地と営農環境の保全にむけた地域活動を推進します	多面的機能支払交付金による管理面積	307ha	380ha
					中山間地域等直接支払交付金による管理面積	110ha	140ha
	II-5	農業施設整備の推進	II-5-1	農地・農道整備により営農環境の効率化を図ります	整備計画事業化数（再掲）	0件	12件
			II-5-2	施設の機能保持や耐用年数の延伸を図ります			
	III	「人づくり」 意欲ある農業者の育成確保を図ります	III-1 地域農業のリーダー育成	III-1-1	新規就農者の育成・定着に取り組みます	認定新規就農者数	6人
III-1-2				認定農業者のさらなる高みへの取組みを推進します	認定農業者における年間農業所得目標達成者数（平成27年度からの累計）	23人	123人
III-1-3				地域受入や労力支援等の組織体制整備を推進します	受入団体等登録・作業受委託組織数	18件	36件
					農業ヘルパーの紹介人数（延べ人数）	118人	140人
III-1-4	雇用農業を推進します						

区分	H28	H29	H30	R元	R2	成果や課題
						○遊休農地の所有者に対し利用意向調査を実施するとともに、農地利用最適化アンケート調査を取りまとめ、農地中間管理機構や農地中間管理事業支援チーム会等において情報共有を図ることで、担い手への農地の利用集積が図られたが、農地中間管理事業に関する農地所有者の認知度は低いことから、さらなる周知を図る必要がある。
目標値	—	335	350	365	380	○農地等保全活動組織の取組みにより、農地や農業用施設の適正管理につながり、農地の保全と有効活用が図られている。 ○組織の構成員の高齢化等により、集落や地域内での活動組織が後継者不在、担い手不足となり、保全する農地を減らす組織が多い。 ○今後は、各集落の状況に応じた活動の推進を図りながら、支援に取り組む必要がある。
実績値	317	290	380.9	381	421	
達成率	—	86.6%	108.8%	104.4%	110.9%	
目標値	—	122	128	134	140	
実績値	110	112	115	126	106	
達成率	—	91.8%	89.8%	94.0%	75.4%	
目標値	—	0	4	8	12	○農地の小規模基盤整備等に対する支援や農道の維持管理、改良工事などを行い、営農環境の効率化が図られた。 ○今後も施設の老朽化は進んでいくため、耕作条件の悪い農地の改善や老朽化した農道の維持・管理等に取り組む必要がある。
実績値	0	0	5	10	15	
達成率	—	—	125.0%	125.0%	125.0%	
						○長崎市が管理する農道等の施設は、老朽化が進んでいることから、年次的な修繕等に取り組む必要がある。 ○地元管理水利施設についても、修繕に係る費用等を支援することで、延命を図る必要がある。
目標値	—	14	18	22	26	○国・市の給付金や農業新規参入促進事業の実施、県やJAの子会社による研修制度の充実等により、年平均で10人程度就農しているが、新規就農者は増加しているが、就農初期の生産技術の未確立等により安定した所得確保が課題となっている。 ○就農初期の経営及び施設整備等投資に係る支援、経営確立に係るサポート体制の充実及び生産基盤整備の検討などの推進等により、新規就農者の育成確保及び定着に取り組む。また、移住定住希望者向けホームページや各種就農相談会等において、支援制度の周知を図る。
実績値	11	20	23	26	36	
達成率	—	142.9%	127.8%	118.2%	138.5%	
目標値	—	63	83	103	123	○認定農業者については、関係機関と連携した農業経営改善計画の達成に向けたサポートを行うとともに、認定農業者を中心とした担い手に対する施設整備の支援を行ってきた。 ○令和2年度において、5年後の農業所得目標達成者は48%に留まっていることから、さらなる経営改善に向けて、関係機関の連携と支援制度を強化する必要がある。
実績値	46	63	73	76	100	
達成率	—	100.0%	88.0%	73.8%	81.3%	
目標値	—	22	26	30	36	○受入団体登録制度における長崎市内の登録は、22団体・個人、作業受託組織数は3団体となっており、平成27年度に比べると7団体増加しているが、主要な部会組織は全て加入しており、今後大幅な増加は見込めない。 ○今後も高齢化や担い手不足が進むことが予測されるため、地域受入や労力支援等の組織体制の充実に加え、スマート農業の導入推進による労力軽減の取組みを検討する必要がある。 ○農業ヘルパーの紹介人数は年々増加しており、新規就農者が増加する中、また、従来の農業者の高齢化が進む中で、農業ヘルパーのニーズは一層高まると予測されるため、引き続き取り組んでいく必要がある。
実績値	22	25	25	25	25	
達成率	—	113.6%	96.2%	83.3%	69.4%	
目標値	—	126	130	135	140	○農業に新規参入した企業については、農福連携や経営の多角化等により、生産のみならず、加工品開発や消費者への直接販売等にも取り組んでおり、今後も規模拡大や雇用の増加などが期待される。 ○今後も引き続き参入時の投資負担軽減や継続的な農地の集積を図るとともに、スマート農業の導入推進による、生産性や収益性の向上を図る必要がある。
実績値	124	315	221	204	150	
達成率	—	250.0%	170.0%	151.1%	107.1%	
						○農業に新規参入した企業については、農福連携や経営の多角化等により、生産のみならず、加工品開発や消費者への直接販売等にも取り組んでおり、今後も規模拡大や雇用の増加などが期待される。 ○今後も引き続き参入時の投資負担軽減や継続的な農地の集積を図るとともに、スマート農業の導入推進による、生産性や収益性の向上を図る必要がある。

個別施策 (施策の方向性)		取組方針		取組内容		指 標	現況 (H27)	目標 (R2)
IV 「交流づくり」 多様な主体の交流を促進し、食 関連産業を活性化します	IV-1	新たな販路拡大 や消費拡大の推 進	IV-1-1	新たな販路の開拓や商品・メ ニューの開発を支援します	長崎びわ「なつたより」の販売額	0.3億円	1.6億円	
					「長崎和牛・出島ばらいろ」の販売額 【暦年】	16.4億円	14.2億円	
			IV-1-2	地産地消を推進します				
	IV-2	長崎ならではの 食材や食文化の 魅力の発信	IV-2-1	長崎ならではの食材や食文化 の磨き上げに取り組みます	市内農産物の市民認知度	81%	86%	
					IV-2-2	食関係団体や観光・商工関係 者と連携した情報発信を強化 します	観光客を対象とした重点品目「びわ」 「出島ばらいろ」の認知度	びわ 33.6%
			出島ばらいろ 7.0%	出島ばらいろ 24.2%				
			IV-3	食育体験の推進 による食に対す る意識の醸成	IV-3-1	グリーンツーリズム活動の魅力 発信と事業推進に取り組み ます	グリーンツーリズムへの参加者数	11,708人
	IV-3-2	多様な主体と連携して食育体 験に取り組みます。					「食卓の日」の実施度 ※食卓の日を認知している者のうち、意識 して食卓を囲んでいる人の割合。	23%

区分	H28	H29	H30	R元	R2	成果や課題
目標値	—	3.6	4.5	1.4	1.6	○「なつたより」については、品質の高さが認知され、今後の販売拡大が期待されているが、消費者にプレミアム感を伝える取組み及び食べてもらう工夫が不足しており、価格に見合うブランドイメージが十分に伝わっていない。 ○引き続き長崎市のトップブランドとして、関係団体と連携した消費拡大や有利販売に向けた取組みを進めるとともに、新規推進品目として「いちご」や「花き」などの販路拡大の支援を行う必要がある。
実績値	0.1	1.2	0.7	1.1	0.7	
達成率	—	33.3%	15.6%	78.6%	43.8%	○「長崎和牛・出島ばらいろ」については、市内取扱い店舗の増加により、新たな顧客確保ができていないが、「出島ばらいろ」の流通量が少なく、市外への流通や、確実な入荷が必要なホテル等での使用が困難である。
目標値	—	14.0	14.1	14.1	14.2	
実績値	17.4	15.7	16.9	16.8	15.5	○「ながさき祭り・恵み感謝祭」等により、市内産農水産物のPRや地産地消の意識醸成ができていないが、気象災害や生産者の高齢化等により生産物が減少している。 ○地産地消推進の拠点である農水産物直売所の販売促進支援のため、新しい生活様式での地産地消イベントの開催をはじめとしたPRを実施していく必要がある。
達成率	—	112.1%	119.9%	119.1%	109.2%	
目標値	—	83.3	84.3	85.3	86.0	○「長崎和牛・出島ばらいろ」については、市内取扱い店舗の増加により、新たな顧客確保ができていないが、「出島ばらいろ」の流通量が少なく、市外への流通や、確実な入荷が必要なホテル等での使用が困難である。 ○「なつたより」については、品質の高さが認知され、今後の販売拡大が期待されているが、消費者にプレミアム感を伝える取組み及び食べてもらう工夫が不足しており、価格に見合うブランドイメージが十分に伝わっていないため、さらなるPR強化が必要である。
実績値	80.3	80.6	81.1	80.0	79.3	
達成率	—	96.8%	96.2%	93.8%	92.2%	○食に関わる民間団体との連携や、ホームページ、SNS等を活用した長崎ならではの食材や食文化の発信により、市内産農産物の市民認知度が、8割以上の高水準を維持しているが、天候不良等により直売所での品薄状態が続いたことなどにより、市民認知度の目標値が若干下回っている。 ○今後は、幅広い層に長崎ならではの食材や食文化を周知するため、広報ながさき、SNSなどを活用した情報発信の強化と、長崎「食」の博覧会、晩餐会などのイベントの新しい生活様式での開催に取り組む必要がある。
目標値	—	49.7	51.7	53.7	55.7	
実績値	37.1	37.3	31.1	38.5	35.7	○グリーンツーリズム活動については、体験プログラムやメニューの活用により、これまで域内の参加者が中心であった誘客推進事業について、交流人口の拡大を図るため、新たに近隣大都市圏（福岡市）を対象としたバスツアーを実施したところ、参加者から高い評価が得られた。また、これまで個別に活動していた9団体のうち6団体が、新たに長崎市グリーンツーリズム実行委員会を発足したことにより、団体間の連携が強化され、PR活動や受入れ体制の幅が広がった。 ○今後はコロナ禍により、地方移住やグリーンツーリズム、農業体験などのニーズが高まっていることから、活動団体の支援を継続しながら、受入れ体制の強化を図るとともに、近隣大都市圏を含む域内外へのさらなるPR強化に取り組む必要がある。
達成率	—	75.1%	60.2%	71.7%	64.1%	
目標値	—	18.2	20.2	22.2	24.2	○食関係団体と料理教室の開催等により、市民に毎月19日の「食卓の日」のPRを行うことができていないが、各種取組みが固定化していることや、PRの範囲が限定的であり、市民認知度は低下しているため、各賛同団体との連携し「食卓の日」の取組みを広く情報発信する必要がある。
実績値	6.5	5.2	7.5	6.5	9.8	
達成率	—	28.6%	37.1%	29.3%	40.5%	○食関係団体と料理教室の開催等により、市民に毎月19日の「食卓の日」のPRを行うことができていないが、各種取組みが固定化していることや、PRの範囲が限定的であり、市民認知度は低下しているため、各賛同団体との連携し「食卓の日」の取組みを広く情報発信する必要がある。
目標値	—	11,820	11,880	11,940	12,000	
実績値	12,416	11,127	12,383	9,097	4,409	○食関係団体と料理教室の開催等により、市民に毎月19日の「食卓の日」のPRを行うことができていないが、各種取組みが固定化していることや、PRの範囲が限定的であり、市民認知度は低下しているため、各賛同団体との連携し「食卓の日」の取組みを広く情報発信する必要がある。
達成率	—	94.1%	104.2%	76.2%	36.7%	
目標値	—	33.9	39.3	44.6	50.0	○食関係団体と料理教室の開催等により、市民に毎月19日の「食卓の日」のPRを行うことができていないが、各種取組みが固定化していることや、PRの範囲が限定的であり、市民認知度は低下しているため、各賛同団体との連携し「食卓の日」の取組みを広く情報発信する必要がある。
実績値	25.0	37.3	25.0	43.9	25.0	
達成率	—	110.0%	63.6%	98.4%	50.0%	

個別施策ごとの課題

I 地域ブランドの育成 ～「産地づくり」～

- 施設園芸を中心とした生産基盤整備の強化
- 経営安定に向けた補完作物の導入の推進
- スマート農業技術導入による労力の軽減や生産力の強化
- 新規参入や規模拡大を進めるために必要な農地の確保
- 1次産業と2次産業、3次産業の結びつきの推進（6次産業化）

II 安心して農業を営む環境づくりの推進 ～「地域づくり」～

- 実質化された人・農地プランの実現に向けて、地域や関係機関（農業委員会、JA等）との連携強化や情報共有の取り組み
- 農地中間管理事業のさらなる周知と貸借希望者の掘り起こし
- 被害に対応した地域ぐるみの有害鳥獣対策の強化
- 耕作条件の悪い農地の改善や老朽化した農道の維持・管理
- 農地保全組織の維持に向けた組織集約化などの検討

III 意欲ある農業者の確保 ～「人づくり」～

- 就農初期の経営及び施設整備等投資に係る支援、経営確立に係るサポート体制の充実
- 移住定住希望者向けホームページや各種就農相談会等における、支援制度の周知
- 地域受入や労力支援等の組織体制の充実

IV 多様な主体の交流促進による食関連産業の活性化 ～「交流づくり」～

- 関連団体と連携した消費拡大や有利販売に向けた取組の推進
- 新規推進品目として「いちご」や「花き」などの販路拡大の支援
- 新しい生活様式での地産地消イベントの開催を始めとしたPR
- 消費者にプレミアム感を伝える取組み及び食べてもらう工夫

第一次長崎市農業振興計画（後期計画の体系）

	個別施策 (施策の方向性)		取組方針		取組内容			
	農業に新しい活力を生み出します	I	地域ブランドの育成を推進します	I-1	地域ブランドの生産拡大	I-1-1	長崎びわ「なつたより」及び「長崎和牛・出島ばらいろ」の安定供給を図ります	
I-1-2						長崎ならではの新規地域ブランドの創出に取り組みます		
I-1-3						付加価値商材の生産体制の強化を図ります		
I-2				地域特産の農産物の生産基盤の充実	I-2-1	3定（定時・定量・定質）生産出荷体制の確立を図ります		
					I-2-2	果樹産地の維持に向け基盤拡大に取り組みます		
					I-2-3	豊富な種類の野菜産地の周年生産の確立を図ります		
					I-2-4	雇用を生む高度な花き生産経営の確立に取り組みます		
					I-2-5	畜産経営の生産コスト削減を図ります		
II				安心して農業を営む環境づくりを進めます	II-1	人・農地プランの実現	II-1-1	戦略モデル地区の整備計画実現を推進します
							II-1-2	地域連携組織の拡充を図ります
		II-1-3	人・農地プランの継続的な集落点検活動に取り組みます					
		II-2	農村地域の資源を活かした地域づくり		II-2-1	後世に残すべき資源の保全・継続を図ります		
					II-2-2	6次産業化や地域ビジネス創出を推進します		
		II-3	有害鳥獣対策による農産物被害の防止		II-3-1	有害鳥獣対策の専門組織や地域組織を拡充します		
					II-3-2	有害鳥獣3対策（防護・棲み分け・捕獲）を充実します		
		II-4	農地の有効活用		II-4-1	優良農地の確保を図ります		
					II-4-2	農地と施設の有効活用により担い手への集積を推進します		
					II-4-3	農地と営農環境の保全にむけた地域活動を推進します		
II-5		農業施設整備の推進	II-5-1	農地・農道整備により営農環境の効率化を図ります				
			II-5-2	施設の機能保持や耐用年数の延伸を図ります				
III	意欲ある農業者の育成確保を図ります	III-1	地域農業のリーダー育成	III-1-1	新規就農者の育成・定着に取り組みます			
				III-1-2	認定農業者のさらなる高みへの取組みを推進します			
				III-1-3	地域受入や労力支援等の組織体制整備を推進します			
				III-1-4	雇用農業を推進します			
IV	多様な主体の交流を促進し、食関連産業を活性化します	IV-1	新たな販路拡大や消費拡大の推進	IV-1-1	新たな販路の開拓や商品・メニューの開発を支援します			
				IV-1-2	地産地消を推進します			
		IV-2	長崎ならではの食材や食文化の魅力の発信	IV-2-1	長崎ならではの食材や食文化の磨き上げに取り組みます			
				IV-2-2	食関係団体や観光・商工関係者と連携した情報発信を強化します			
		IV-3	食育体験の推進による食に対する意識の醸成	IV-3-1	グリーンツーリズム活動の魅力発信と事業推進に取り組みます			
				IV-3-2	多様な主体と連携して食育体験に取り組みます			

今後の方向性

I 農業の生産性向上による収益性・効率性の向上→「産地・担い手」の視点

○本市特有の地形の制約や産地の特性にあった施設園芸やスマート農業の推進等により、地域ブランドの生産力の強化を図り、生産者の経営安定につなげます。

II 安心して農業を営む環境づくり→「地域・環境」の視点

○実質化された人・農地プランに基づき、意欲ある担い手へ農地を集積する等、既存の経営基盤の有効活用を図りながら、地域の実情に応じた基盤整備を行い、担い手の受入体制の強化につなげます。

○集落主体での営農環境保全活動の推進及び農業用施設の維持管理により農村環境を守りながら、地域資源の活用による地域外からの人材受入を促進することで農村地域の活性化を図ります。

○地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することで、農業被害及び生活環境被害の対策を強化します。

III 次世代を担う多様な経営体の受入れ促進→「産地・担い手」の視点

○多様な経営体が就農しやすい受入支援体制や、稼げる経営モデルの推進と労力支援によるフォローアップの充実を図ることで、次世代の担い手の育成・確保を推進します。

IV 長崎ならではの農産物の消費拡大→「販売・消費」の視点

○異業種等との連携や効果的な情報発信により、地域ブランドの販路拡大を促進し、消費拡大を推進します。

○消費者と農業者・食品関連事業者との繋がりを強化し、長崎市ならではの農産物や食文化に対する意識の醸成を図ります。

2 第二次長崎市農業振興計画における農業の目指すべき姿

長崎市の農業は、主に中山間地域で展開されていることから農地が小さく、労働生産性が低い状況にあり、高齢化や後継者不足により農業従事者も減少傾向にあります。

一方で、いちご等の安定した経営が見込める施設栽培については新規就農者が増加していることや、コロナ禍での就農への関心の高まり等から、農業の担い手を確保するためには、安定して稼げる経営モデルの確立と推進のための振興策が求められています。

このようなことから、第二次計画においては、安全・安心で収益性・効率性の高い長崎型農業を確立するとともに、長崎ならではの農産物の消費が拡大することで、職業としての魅力が高まり、新たな担い手が増え、次世代につながる産業になることを目指します。また、長崎市が誇る高品質な農作物の魅力を発信し、供給を推進します。

施策の方向性として、官民連携で農業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成する「産地・担い手」の視点、地域との連携で安心して農業を営む環境づくりを進める「地域・環境」の視点、異業種や大学等との連携で長崎ならではの農産物の消費の拡大を図る「販売・消費」の視点により、次世代につながる農業を育てる取組みを進めます。

2-1

農業の生産性の向上と、次世代を担う多様な経営体の育成 ～「産地・担い手」～

長崎市の農産物は、長崎びわ「なつたより」や「長崎和牛・出島ばらいろ」等の地域ブランドを有しているものの、度重なる気象災害や生産コストの増大などで、作物の生産が不安定な状況が続いており、経営の安定を図るための施策が求められています。

また、地域ブランドの生産を支えるための次世代の担い手の確保が求められていますが、就農初期は生産技術が未確立なため安定した所得確保が課題となっています。

このため、施設園芸や複合経営においてブランド化品目の生産性や収益性の向上にむけた施策を展開し、地域ブランド等農産物の生産安定を図るとともに、スマート農業の導入による農作業の省力化・自動化を図りながら、農産物販売額の向上を図ります。

また、産地振興と併せて、次世代の地域農業を担う多様な担い手の育成・確保と、儲かる農業の経営モデルとなる意欲ある農業者のフォローアップを進めながら、生産力の強化を図ります。

2-2 安心して農業を営める環境づくりの推進 ～「地域・環境」～

長崎市の農村地域は、全国的な人口減少に加え、農業担い手の高齢化・後継者不足等により農地の荒廃化が進行しており、農地中間管理事業等で認定農業者等の担い手へ農地集積を図っていますが、条件の悪い農地が多く、農地のマッチングがうまく行われていない状況です。

また、有害鳥獣による被害は、地域ぐるみの防護・捕獲対策により農作物被害は減少傾向にありますが、生息域の広域化により生活環境被害が増加しています。

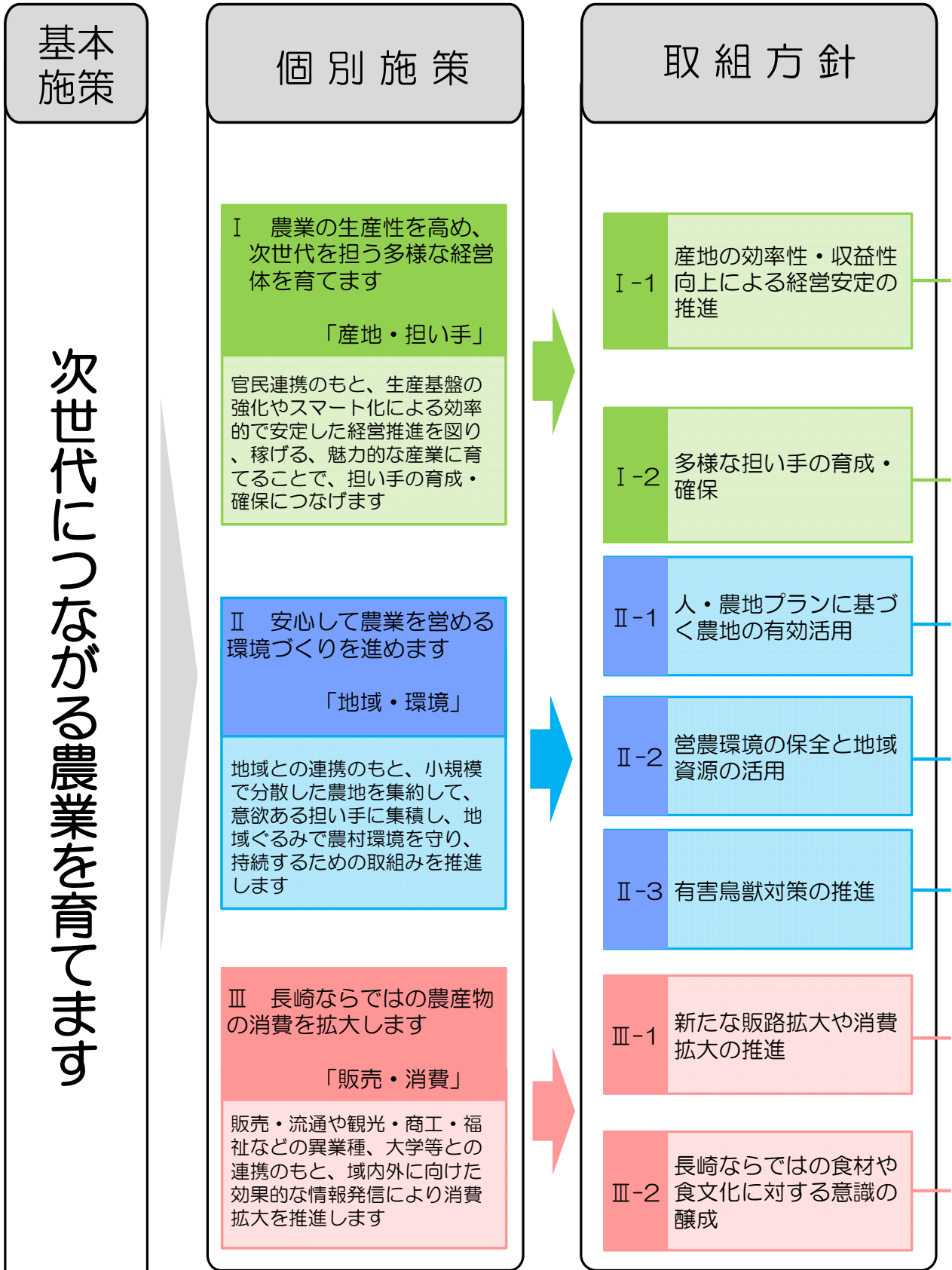
このため、地域農業の計画である実質化された人・農地プランを基に計画的な取組みを推進するとともに、遊休化した優良農地等の経営基盤のストックと流動化、集落の特性にあった基盤整備の推進、集落主体での農産環境保全活動の推進、都市と農村との交流による外部への魅力発信、有害鳥獣対策の推進により農村地域の振興を図ります。

2-3 長崎ならではの農産物の消費拡大 ～「販売・消費」～

長崎市の農産物の販売においては、MICE や新幹線開業等による観光客やビジネス客の増加が見込まれ、地元農産物を活用した料理等の消費拡大の機会が広がっているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市場や消費者の需要が大きく変化しており、新しい生活様式に対応したPR イベントの取組みなどの新たな課題が生まれています。

このような状況のもと、農業体験や食育講座等を通じて「食」の大切さや望ましい食生活の理解を深めるとともに、生産者、流通・販売業者、消費者と観光・商工・福祉などの異業種、大学等との交流を図りながら双方向の取組みを推進し、「食」に関わる産業の活性化を図り、市内産の農産物の消費拡大を図ります。

第二次長崎市農業振興計画



[前期計画] 体系図

取組内容

産地の条件に適した農業経営を推進します

新たな地域ブランド製品の生産を推進します

産地に適したスマート農業の導入を推進します

果樹産地の振興に向けた生産力の強化を図ります

畜産経営の生産コスト低減を図ります

野菜の施設高度化と露地野菜の安定生産を図ります

花きの安定した生産・販売体系の確立を進めます

多様な経営体が就農しやすい支援体制の充実を図ります

中心経営体のフォローアップ強化を図ります

労力支援体制の強化を図ります

実質化された人・農地プランに基づき、経営基盤の強化を図ります

農地の利用集積のための農地中間管理事業の取組を推進します

集落の実情に応じた基盤整備を推進します

集落主体の営農環境保全活動を推進します

農業用施設の機能保持や耐用年数の延伸を図ります

グリーンツーリズムによる地域の魅力発信を推進します

有害鳥獣3対策（防護・棲み分け・捕獲）を充実します

生活環境被害対策の取組みを推進します

地域ブランド製品の新たな販路拡大に取り組みます

地産地消を推進します

6次産業化に向けた取組を推進します

長崎ならではの食材や食文化のPRを推進します

食育体験の推進による食に対する意識の醸成を図ります

